

デジタルレストランサービス利用規約

デジタルレストランサービス利用規約（以下「本規約」といいます。）は、GMO フィナンシャルゲート株式会社（以下「弊社」といいます。）が提供する本サービス（第1条において定義します。）に関して、弊社と加盟店（第1条において定義します。）との間の権利義務その他の法律関係を定めるものです。

第1条（定義）

本規約において、以下の各号の用語は、当該各号に定める意味を有するものとします。

- (1) 「加盟店希望者」とは、本サービスの申込みを希望する者をいいます。
- (2) 「加盟店」とは、弊社に対して本サービスの申込みをし、弊社との間で本加盟店契約を締結した飲食店等の法人又は個人事業主をいいます。
- (3) 「加盟店情報」とは、加盟店の氏名・名称、住所、業務内容等の情報をいいます。
- (4) 「個人情報」とは、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。その後の改正を含み、以下「個人情報保護法」といいます。）第2条第1項に定める「個人情報」を指すものとし、加盟店が入力した氏名、郵便番号、住所、生年月日、性別、職業、電話番号、アカウント情報（電子メールアドレス、パスワード等をいいます。）、利用履歴等の情報で、特定の個人を識別できるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することとなるものを含みます。）をいいます。
- (5) 「プライバシーポリシー」とは、弊社が別途定めるプライバシーポリシー（名称の如何を問わないものとします。）をいいます。
- (6) 「本加盟店契約」とは、本サービスの利用及び取扱いに関して弊社と加盟店希望者との間で締結される、本規約を内容とする契約をいいます。
- (7) 「本規約等」とは、本規約、プライバシーポリシーその他の加盟店が遵守すべきものとして弊社が定めたルールをいいます。
- (8) 「本サービス」とは、弊社が「デジタルレストラン byGMO」の名称で提供する、加盟店が適切な店舗オペレーションを構築するためのオーダー注文受付業務等のデジタル化サービス、及び、それに付随する各種オプションサービスをいいます。
- (9) 「ユーザー」とは、本サービスを利用して、加盟店に対してオーダー注文を実際に行うお客様をいいます。

第2条（本規約への同意）

1. 本規約は、本サービスの利用及び取扱いに関する条件を弊社と加盟店との間で定めることを目的とし、弊社と加盟店との間の本サービスの取扱いに関する一切の関係に適用されます。加盟希望者は、本規約に同意をしたうえで、第7条に従って本サービスの申込みをし、本サービスを利用するものとします。
2. 加盟店又はその代表者が未成年者である場合は、事前にそれらの親権者等の法定代理人の包括的な同意を得たうえで本サービスを取り扱うものとします。この場合、法定代理人の同意の有無に関して、弊社から加盟店若しくはその代表者又はそれらの法定代理人に対し、確認の連絡をすることがあります。

第3条（本規約の変更）

1. 弊社は、以下の各号のいずれかに該当する場合には、本規約を隨時変更できるものとします。本規約が変更された後の本加盟店契約は、弊社と加盟店との個別の合意なく、変更後の本規約の内容に変更されるものとします。
 - (1) 本規約の変更が、加盟店の一般の利益に適合するとき
 - (2) 本規約の変更が、本加盟店契約の目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、本規約の変更をすることがある旨の定めの有無及びその内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき
2. 弊社は、本規約の変更を行う場合には、変更後の本規約の効力発生時期を定め、当該効力発生時期の2週間前までに、変更後の本規約の内容及び効力発生時期を、加盟店への通知、本サービスの管理画面及び弊社のウェブサイト上への表示その他の弊社所定の方法により、加盟店に周知するものとします。

第4条（本サービスの内容）

本サービスの具体的な内容は、以下の各号のとおりとします。ただし、当該内容は、弊社の都合により、変更されることがあります。

- (1) 加盟店におけるオーダー注文受付業務のデジタル化サービス
- (2) オーダー注文時に組み込むことが可能なオンライン決済サービス
- (3) 店舗情報、メニュー情報、注文情報等の本サービスにおける各種設定を加盟店側で管理できる管理画面の提供
- (4) 弊社指定のキッチンプリンタによるオーダー注文情報の印字サービス
- (5) 弊社指定の各POSシステムとの連携、店内ディスプレイとの連携、SMS通知との連携等の各オプション機能サービスの提供
- (6) その他、前各号に付随する一切のサービス等の提供

第5条（本サービスの利用料等）

1. 本サービスの利用料その他の本サービスに関する費用は、本サービスの申込みに際して、弊社と加盟希望者との間で合意のうえで定めるものとし、各費用項目と料金の確認及び承認が行われるまで、加盟希望者は本サービスを利用することができないものとします。
2. 本サービスの利用料の発生月は、本サービスに係るアカウントの発行月の翌月からとします。ただし、加盟希望者側から一時的な休業等のやむを得ない事情を申し出て弊社が承諾した場合は、実際の利用開始月から月額利用料が発生するものとします。なお、弊社と加盟希望者との間で別段の合意をした場合は、当該合意の内容が優先されます。
3. 加盟店が本規約による金銭債務の履行を遅延した場合は、支払期日の翌日より完済の日まで年率 14.6%（1年365日として算定）の割合による支払遅延損害金を弊社が定める期日までに、弊社の定める方法により支払うものとします。

第6条（本決済システム）

1. 弊社は、第4条第2号に定めるオンライン決済サービスを提供するために本サービスと連携する決済システム（以下「本決済システム」といいます。）について、その提供主体、システムの種類、仕様及び内容を、選択及び決定できるものとします。ただし、本決済システムの変更を行う場合は、弊社は、当該変更に伴い加盟店に影響する全ての項目を、当該変更の2週間前までに、弊社のウェブサイト上への表示その他の弊社所定の方法により、加盟店に周知するものとします。
2. 本決済システムの利用及び取扱いに関する条件は、本決済システムを提供する事業者（以下「本決済システム提供事業者」といいます。）が定めた規約その他のルールに従います。
3. 加盟店は、弊社が、本決済システムの加盟店審査等のために、弊社が保有する加盟店情報を、本決済システム提供事業者に提供することに予め同意します。

第7条（本加盟店契約の申込み等）

1. 本サービスの新規申込みは、本サービス専用のウェブサイトページのサービス申込画面からオンラインにて受け付けるものとします。加盟希望者が本サービスの利用を希望する場合、申込内容が本サービスに関するものであることを予め確認のうえ、弊社が定める加盟店の基本情報等を正確に入力するものとします。また、申込画面で提供が求められるデータ等は、全て実態に即した正確な内容を弊社に提出するものとします。

2. 本サービスの新規申込みをする場合、本決済システムの申込みも同時に行われるものとします。加盟希望者が本サービスの加盟店審査及び本決済システムの加盟店審査を通過した場合に限り、本サービスの新規申込みが受理されます。当該申込みが弊社側で受理及び承認された時点で、弊社と加盟希望者との間で本加盟店契約の効力が生じます。ただし、弊社と加盟希望者との間で別段の合意をした場合は、当該合意の内容が優先されます。
3. 加盟店は、別途申込書等の弊社所定の方法に従い申請を行うことで、本サービスの利用店舗の追加やオプションサービスの利用ができるものとします。弊社が当該申請を承認した時点で、弊社と加盟店との間で、本サービスの利用店舗の追加やオプションサービスの利用に関して、本加盟店契約が変更されるものとします。
4. 弊社は、弊社の裁量により、前各項に定める加盟希望者又は加盟店による申込み又は申請を拒否する場合があります。この場合において、弊社は、その理由を開示する義務を負わず、また、これにより加盟希望者又は加盟店が何らかの損害、損失又は費用（以下「損害等」といいます。）を被ったとしても、弊社は一切の責任を負わないものとします。
5. 加盟希望者又は加盟店は、加盟店情報の提供のほか、弊社が別途届出、実態調査依頼等による情報提供を求めた場合は速やかにこれに応じるものとします。
6. 加盟店は、弊社に提供した加盟店の基本事項、取扱商品等の加盟店情報その他の当社への届出事項に変更があった場合、変更日から 10 営業日以内に、下記のメールアドレス宛てに当該変更について弊社に通知するものとします。加盟店が当該通知をしない場合、弊社は、当該変更がないものとして取り扱うものとし、これにより加盟店が何らかの損害等を被ったとしても、弊社は一切の責任を負わないものとします。
 - ・ 弊社サポートメールアドレス : drs_support@gmo-fg.com
7. 加盟店に関する行政手続等（各種営業許可の取得を含みますが、それに限りません。）が必要な場合は、加盟店自身がこれを行うものとし、不当景品類及び不当表示防止法（昭和 37 年法律第 134 号。その後の変更を含みます。）等の法令の遵守は加盟店の費用と責任の負担において対応するものとします。それらを行わずに加盟店に生じた損害等や課徴金納付命令等の不利益処分については、弊社は一切責任を負いません。

第 8 条（加盟店の銀行口座情報の更新等）

1. 加盟店は、本サービスの申込時に登録した銀行口座情報のうち、銀行名、支店名、口座種目、口座番号又は口座名義に変更があった場合は、変更日から 10 営業日以内に、下記のメールアドレス宛てに当該変更について弊社に通知するものとしま

す。

- ・ 弊社サポートメールアドレス : drs_support@gmo-fg.com
- 加盟店が前項の通知をしない場合、当該通知がなされるまで、弊社は本決済システムの利用金額から弊社が收受する決済手数料を控除した金額の支払いを留保することができるものとし、このことにより弊社の加盟店に対する損害賠償義務及び遅延損害金支払義務は発生しないものとします。
 - 加盟店が本サービスの申込時に登録した銀行口座情報に誤りがあった場合、弊社は本決済システムの利用金額から弊社が收受する決済手数料を控除した金額の支払いを留保することができるものとし、このことにより弊社の加盟店に対する損害賠償義務及び遅延損害金支払義務は発生しないものとします。

第9条（加盟店の遵守事項）

加盟店は、本サービスの利用又はその対象となる取引に関し、以下の各号の行為を行ってはならないものとします。

- (1) 法令又は本規約等に違反する行為
- (2) 弊社による本サービスの運営又は本決済システム提供事業者による本決済システムの運営を妨げる行為
- (3) 架空の人物又は組織を名乗る行為
- (4) 弊社に対して又は本サービス上において、虚偽の事実を述べ又は記載する行為
- (5) 他の加盟店の加盟店資格を利用して本サービスを利用する行為又は自らの加盟店資格を第三者に利用させる行為
- (6) 弊社、ユーザー又は他の加盟店が保有する著作権その他の権利を侵害する行為又はそのおそれのある行為
- (7) 公序良俗に反する行為
- (8) 弊社、ユーザー又は他の加盟店のプライバシーを侵害し、名誉若しくは信用を毀損し又は損害等を与える行為
- (9) 弊社の事前の書面による承諾なく、弊社のサービス外において、商業目的で、弊社が提供するあらゆるサービス、コンテンツ、情報、システム、機能、プログラム等の全部又は一部を利用する行為
- (10) コンピュータウイルスの送信等、コンピュータの機器、通信回線、ソフトウェア等の機能に悪影響を及ぼす行為
- (11) 弊社のウェブサイトに関連するシステム、ソフトウェア等のセキュリティホール、エラー、バグ等を利用した行為
- (12) 弊社のウェブサイトに関連するシステム、ソフトウェア、プロトコル等をリバースエンジニアリング、逆アセンブル等の手法により解読、改ざん、修正

等する行為、又は、これらを複製若しくは二次利用する行為

(13) その他弊社が不適切と判断する行為

第 10 条 (損害賠償)

1. 加盟店は、本規約等に違反することにより又は本サービスの利用に関連して弊社に損害等を与えた場合、弊社に対して当該損害等（弁護士費用を含みます。）の一切を賠償しなければなりません。
2. 弊社は、弊社による本サービスの全部又は一部の提供の停止・中断・終了・変更、本加盟店契約の解除、本サービスの利用によるデータ等の消失又は機器の故障等その他本サービスに関連して加盟店が被った損害等につき、賠償する責任を一切負わないものとします。
3. 前項その他の本規約上の弊社の損害賠償責任を免責する規定にかかわらず、弊社の故意又は重過失による債務不履行又は不法行為により加盟店に生じた損害等については、現実に発生した通常損害に限り、かつ、当該損害等の発生時から 12 ヶ月以内に弊社に請求した場合に限り、弊社が当該加盟店から受領した本サービスの利用料の累積総額を上限として、弊社は当該損害等を賠償する責任を負います。

第 11 条 (加盟店のデータ及びコンテンツの取扱い)

1. 加盟店が弊社の管理するサーバーに保存しているデータについて、弊社ではバックアップの義務を負わないものとし、加盟店自らバックアップを行っていただくものとします。
2. 加盟店は、弊社が、営業促進等を目的として、当該加盟店の名称及びロゴを公開及び利用することに予め同意します。
3. 加盟店は、加盟店情報及び加盟店が本サービス上に投稿等をしたコンテンツについて、日本の国内外を問わず、弊社が無償かつ非独占的に利用（複製、上映、公衆送信、展示、頒布、譲渡、貸与、翻訳、翻案及び出版を含みます。）する権利を期間の定めなく許諾（サブライセンス権を含みます。）します。また、加盟店は、弊社に対して著作者人格権を行使しないものとします。

第 12 条 (本サービスの停止及び変更)

1. 弊社は、以下の各号のいずれかに該当する場合には、加盟店に事前に通知することなく一時的に本サービスの全部又は一部の提供を停止又は終了することができるものとします。この場合、加盟店に損害等が発生したとしても、弊社は一切の責任を負わないものとします。
 - (1) サーバー、通信回線その他の設備の故障若しくは障害の発生又はその他の理由により本サービスの提供ができなくなった場合

- (2) 定期的又は緊急のシステム（サーバー、通信回線、電源及びそれらを収容する建築物等を含みます。）の保守、点検、修理又は変更を行う場合
 - (3) 火災、停電等により本サービスの提供ができなくなった場合
 - (4) 地震、噴火、洪水、津波等の天災により本サービスの提供ができなくなった場合
 - (5) 戦争、変乱、暴動、騒乱、労働争議、感染症の流行その他の不可抗力により本サービスの提供ができなくなった場合
 - (6) 法令又はこれに基づく措置により本サービスの提供ができなくなった場合
 - (7) その他本サービスの運用上又は技術上弊社が必要と判断した場合
2. 前項のほか、弊社は、任意の理由により、本サービスの全部又は一部の提供を終了又は変更できるものとします。この場合、本サービスの終了又は変更によって生じる損害等については、弊社は、ユーザー、加盟店及び第三者に対して一切の責任を負わないものとします。

第 13 条 （知的財産権及び制作物等）

- 1. 弊社及び加盟店が取り扱うそれぞれの既存の著作権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権その他の知的財産権（それらの権利を取得し又はそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。以下、これらを総称して「知的財産権等」といいます。）は、すべて各自に帰属するものとします。
- 2. 弊社が加盟店の依頼に基づき新たな制作物を作成した場合、当該制作物の知的財産権等は弊社に帰属するものとします。本加盟店契約の終了後に、当該制作物の使用を加盟店が希望する場合は、事前に弊社の承諾を得るものとします。
- 3. 弊社及び加盟店は、互いに相手方の知的財産権等を侵害する行為をしてはならないものとします。

第 14 条 （加盟店の通信環境等）

- 1. 本サービスの利用に係るコンピュータ、ソフトウェアその他の機器、通信回線その他の通信環境（以下、総称して「通信環境等」といいます。）の準備及び維持は、加盟店の費用と責任の負担において行うものとします。
- 2. 本サービスに関する情報の入力、登録内容の変更その他の手続は、加盟店が弊社のサーバーに対して当該手続に関するデータを送信し、弊社のシステムに当該手続の内容が反映された時点をもって完了するものとします。

第 15 条 (有効期間、解約及び休止)

1. 本加盟店契約の有効期間は、本加盟店契約が成立した日から 1 年間とします。ただし、有効期間満了日の 2 ヶ月前までに、加盟店から弊社所定の方法により本加盟店契約の終了を希望する旨の申出がない場合は、本加盟店契約は更に 1 年間自動的に更新されるものとし、以後も同様とします。
2. 本サービスは、店舗ごとに本サービスの利用開始月を起点として 3 ヶ月間の最低利用期間を設けています。ただし、弊社からプリンター等をレンタルした店舗の最低利用期間は、12 ヶ月間とします。
3. 前項の最低利用期間経過後、加盟店は、弊社所定の方法によって 1 ヶ月前までに申し出ることにより、第 1 項の有効期間中であっても、本加盟店契約を解約することができるものとします。
4. 加盟店は、弊社が認めた場合に限り、6 ヶ月を上限として、本サービスの利用を休止することができます。この場合、加盟店は、弊社所定の方法によって 2 ヶ月前までに本サービスの利用の休止を希望する旨及び利用再開予定日を通知するものとします。

第 16 条 (本サービスの非保証及び免責)

1. 弊社は、本サービスの内容、品質及び水準が加盟店の求めるものを満たすこと、並びに、本サービスの利用に伴う結果等については、一切保証しません。
2. 本サービスの提供における、不正確又は不明瞭な内容、表現、行為等により、ユーザー、加盟店及び第三者に対して損害等が生じた場合、弊社の故意又は重過失に起因する場合を除き、弊社は、当該損害等について一切責任を負わないものとします。
3. 弊社は、本サービスの提供に関する、ユーザー、加盟店等に対して、情報提供やアドバイスを行うことがあります、それらの情報又はアドバイスの正確性、有用性、効果等に対して責任を負うものではありません。
4. 弊社は、本サービスに関するコンテンツの中に、コンピュータウイルス等の有害なものが含まれていないことについて、一切保証しません。弊社は、当該コンテンツの中に、コンピュータウイルス等の有害なものが含まれていたことにより生じた損害等について、ユーザー、加盟店及び第三者に対して一切責任を負わないものとします。
5. ユーザー又は加盟店が利用した通信環境等に起因してユーザー、加盟店又は第三者に生じた損害等について、弊社は一切責任を負わないものとします。
6. 本サービスへのアクセス不能、ユーザー又は加盟店の通信環境等における障害、エラー、バグの発生等について、弊社は一切責任を負わないものとします。ただし、弊社は本サービスに関する通信環境等の障害の原因を直ちに調査し、当該

通信環境等を復旧し、速やかに本サービスを正常に提供できるよう努めるものとします。

第 17 条 (個人情報の取扱い)

1. 弊社は、本規約のほか、プライバシーポリシーに従って個人情報を取り扱います。
2. 加盟店は、本サービスの利用前に、弊社のプライバシーポリシーを確認し、その内容に同意したうえで、本サービスの利用を開始するものとします。
3. 加盟店は、本サービスの利用に伴い取得するユーザーの個人情報について、自らの費用と責任の負担において、これを適切に管理するものとします。なお、弊社は、加盟店による当該個人情報の管理が不十分であると認めるときは、弊社が必要と判断する措置を講じるよう加盟店に求めることができ、加盟店はこれに従うものとします。
4. 加盟店は、本サービスの利用に伴い取得するユーザーの個人情報について、本サービスの利用、帳票の作成、取引記録の保管、販売・提供物等の配送又は提供、これらに関するユーザーへの連絡及び当該個人情報に関してユーザーが別途承諾した目的においてのみ利用することができ、それ以外の利用はできないものとします。
5. 加盟店は、個人情報保護法第 30 条第 3 項に基づき、以下の各号に定めるユーザーの個人情報について、弊社から提供を受けた時点から 3 年間、記録を保存する義務を負うものとします。
 - (1) ユーザーから個人情報の取得について同意を得た旨
 - (2) 弊社の名称及び住所
 - (3) 個人情報を取得した経緯
 - (4) ユーザーの氏名その他の当該ユーザーを特定するに足りる事項
 - (5) 取得した個人情報の項目

第 18 条 (加盟店情報の取得・保有・利用)

加盟店は、本サービスを提供する目的で、加盟店に関する以下の各号の情報を、弊社が取得、保有及び利用することに予め同意するものとします。

- (1) 加盟店が、本規約に基づき、本サービスの申込み又は変更の届出の際に弊社に届け出た情報
- (2) 本加盟店契約の申込日、加盟店審査の結果、本加盟店契約の締結日、本加盟店契約の終了日及び弊社と加盟店との間の取引に関する情報
- (3) 加盟店の本サービスの取扱状況に関する情報及び本サービスを取り扱った事実（本サービスが利用された取引の内容、かかる取引の結果、ユーザーに対して不当な損害等を与える行為の有無及びその内容その他本サービスに係る

取引に関する一切の事実を含みます。)

- (4) 加盟店における営業許可証等の確認書類の記載事項に関する情報
- (5) 弊社が加盟店又は公的機関から適法かつ適正な方法により取得した登記簿謄本、住民票、納税証明書等の書類又は公表された情報に記載若しくは記録されている情報
- (6) 官報、電話帳、住宅地図等において公開されている加盟店に関する情報
- (7) 加盟店における営業時間等の店舗情報及び加盟店から提供を受けた店舗写真等
- (8) 差押え、破産の申立て等の有無その他の加盟店に関する信用情報
- (9) 行政機関、消費者団体又は報道機関が公表した事実及びその内容（特定商取引に関する法律（昭和 51 年法律第 57 号。その後の改正を含みます。）等の法令の違反について公表された情報を含みます。）
- (10) ユーザーから弊社に対して申出のあった内容、並びに、当該内容について弊社がユーザーその他の関係者から調査及び収集した情報
- (11) 加盟店情報機関（加盟店に対する情報の収集及び加盟会員に対する当該情報の提供を業とするもの。以下同じです。）が興信所から提供を受けた情報（倒産情報等）
- (12) 加盟店又は加盟店の代表者が経営に関与する事業者について、加盟店情報機関に第 8 号から前号までの情報が登録されている場合には、当該情報
- (13) 前各号のほか、ユーザーの保護に欠ける行為及び加盟店におけるセキュリティ対策状況に関する情報

第 19 条 （守秘義務）

1. 加盟店は、本サービスに関して知った一切の情報を、善良な管理者の注意をもって保持するものとし、以下の各号に定める場合を除き、弊社の事前の書面による承諾なく、本サービスに関する業務以外の目的に使用し又は第三者に提供、開示若しくは漏えいしてはならないものとします。
 - (1) 当該情報を受領した時点で、既に公知の情報であった場合
 - (2) 当該情報を受領した後に、当該情報を受領した当事者の責めに帰すべき事由によらずして公知となった場合
 - (3) 当該情報を受領した時点で、守秘義務を負うことなく、既に適法に保有していた情報である場合
 - (4) 当該情報を受領した後に、守秘義務に服さない第三者から守秘義務を負うことなく適法かつ正当に開示を受けた場合
 - (5) 法令上の義務又は裁判所若しくは行政当局の要請により、必要な範囲に限って開示する場合

2. 本条の規定は、本加盟店契約の終了後も有効に存続するものとします。

第 20 条 (本加盟店契約上の地位の譲渡)

1. 加盟店は、会社法上の組織再編による場合を除き、弊社の事前の書面による承諾なく、本加盟店契約上の地位又は本加盟店契約に基づく権利若しくは義務を、第三者に対して譲渡、承継、移転、担保設定、貸与その他の処分をすることはできません。
2. 弊社が本サービスに係る事業を第三者に譲渡、承継又は移転する場合(事業譲渡、会社分割その他本サービスの提供主体が移転する一切の場合を含みます。)には、弊社は、当該事業の譲渡等に伴い、加盟店の本加盟店契約上の地位、本加盟店契約に基づく権利及び義務並びに加盟店が弊社に届け出た情報その他の加盟店に関する情報を、当該事業の譲受人等に譲渡、承継又は移転することができるものとし、加盟店は、かかる譲渡等につき予め承諾するものとします。

第 21 条 (分離可能性)

本規約のいずれかの条項又はその一部が消費者契約法（平成 12 年法律第 61 号。その後の改正を含みます。）その他の法令等により無効と判断された場合であっても、本規約の残りの条項及び一部が無効と判断された条項の残りの部分は、継続してなお有効に存続し、当該無効と判断された条項又はその一部を有効とするために必要な範囲で修正し、最大限、当該無効と判断された条項又はその一部の趣旨及び法律的・経済的に同等の効果が確保されるよう解釈されるものとします。

第 22 条 (誠実協議)

本規約等に定めのない事項又は本規約等の解釈に疑義が生じた事項については、弊社及び加盟店は、信義誠実の原則に従って協議のうえ、速やかに解決を図るものとします。

第 23 条 (合意管轄)

弊社と加盟店との間で本規約又は本サービスに関連して訴訟の必要が生じた場合、訴額に応じて、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 24 条 (準拠法)

本規約は、日本国の法令に準拠するものとします。

以上

・2025年10月1日 制定